

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和5年度完了事業）実施状況・事業効果一覧

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費（円）				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
1	介護サービス事業所等物価高騰緊急対策事業（10月から3月分）	物価高騰に直面する介護サービス事業所等に対し、事業の円滑な執行を図るため、補助金を交付する。	特別養護老人ホーム、介護サービス事業所等	360,220	360,220	0	355,300	0	4,920	0	R6.3.18	R6.5.2	・介護サービス事業所物価高騰緊急対策支援事業補助金対象事業所1箇所に対し給付を行い、もって当該施設における事業の円滑な執行を図った。 ・介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策支援事業補助金対象事業所11箇所に対し給付を行い、もって当該施設における事業の円滑な執行を図った。	高齢福祉課
2	学校給食費負担金（1・2・3月無償化）	物価高騰に直面する保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、保護者が負担する1、2、3月に提供する学校給食の給食費相当額（一部補助分を除く）を補助する。	児童・生徒の保護者（私費会計（学校給食）へ繰出し）（教職員は除く。）	38,165,981	38,165,981	0	37,644,700	0	521,281	0	R6.1.12	R6.1.30	1月から3月末までに提供する学校給食の給食費を無償化することで、学校給食における児童・生徒の保護者の経済負担の増加を抑えつつ、物価高騰の中でも、栄養バランスや量を保った学校給食の提供した。	学校給食課

※ 掲載している事業は、令和5年度に完了した事業となります。令和6年度に繰越しを行った事業については、改めて公表する予定です。